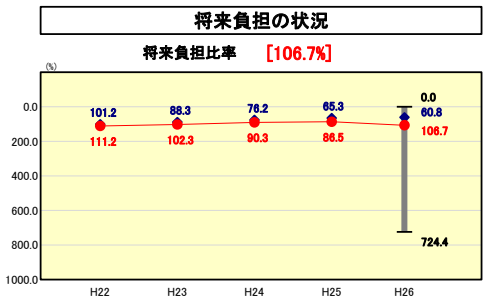


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,699人	(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	35,267人	(H27.1.1現在)	-	%
面積	29.02	km ²	-	%
歳入総額	18,003,106	千円	15.1	%
歳出総額	17,483,385	千円	106.7	%
実質収支	226,140	千円		
標準財政規模	7,942,372	千円		
地方債現在高	12,886,340	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			



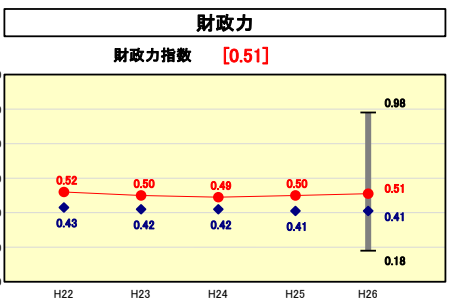
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 132/172 全国平均 45.8 鳥取県平均 86.5

将来負担比率の分析欄

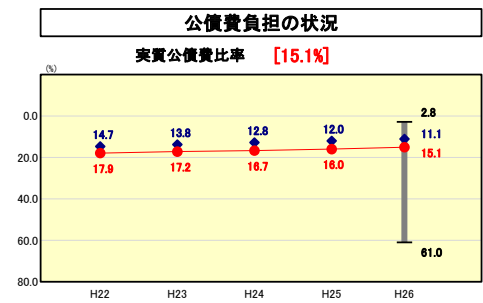
老朽化している施設の改修等もあり、将来負担比率が一時的に増加することが見込まれるが、後世への負担を少しでも軽減できるよう、今後も市債発行の管理等事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 33/172 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

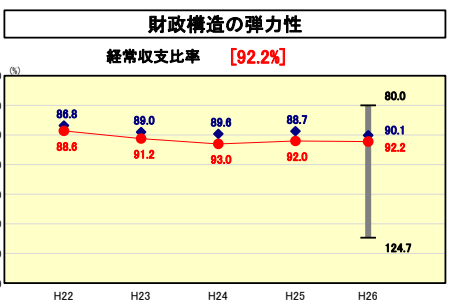
厳しい経済情勢ではあるが、法人市民税の増などにより、類似団体平均と比較して0.1ポイント上回っている。
 引き続き企業誘致や徴収強化により市民税等の歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。



類似団体内順位 148/172 全国平均 8.0 鳥取県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄

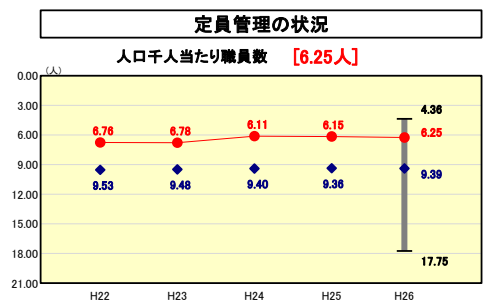
本格的な財政改革を開始した平成15年度以降、投資的事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、平成18年度決算時のピーク(20.1%)から年々減少しており、平成26年度には15.1%まで減少した。
 しかし、老朽化している教育施設の改修や耐震補強を進めており、それに伴い償還金が増加してきているため、今後も、引き続き市債発行の適正管理に努め、比率の減少を図っていく。



類似団体内順位 108/172 全国平均 91.3 鳥取県平均 88.4

経常収支比率の分析欄

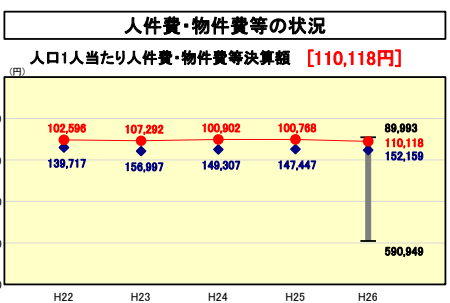
歳入では、地方税・地方消費税交付金が増となったものの、地方交付税・臨時財政対策債が減っており、経常的一般財源の総額は対前年度比29,387千円の増となっている。
 歳出における充当した経常的一般財源等は、特別会計繰入金が減となっているが、物件費・扶助費が増となり、総額で46,083千円の増となっているため、昨年度に比べ0.2ポイント悪化した。
 今後の地方交付税等の動向及び伸び続ける社会保障関係費の状況により、悪化していくことが危惧されるため、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 5/172 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.81

人口千人当たり職員数の分析欄

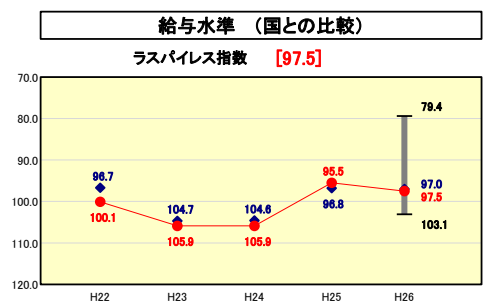
類似団体平均を大幅に下回っている。
 今後も、中期職員採用計画に沿って退職者数と同程度の補充を行っていくことから数値はほぼ横ばいで推移していくものと見込んでいる。



類似団体内順位 15/172 全国平均 119,984 鳥取県平均 129,825

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

依然として類似団体を大きく下回っている状況ではあるが、昨年度と比較し大幅に増額となっている。主な要因としては、人件費については議員辞職等により減額となっているが、臨時福祉給付金の対応や社会保障・税番号システムの導入にかかる経費、ふるさと納税のPRのための物産品購入費の増加に伴い物件費が増加しているためである。
 今後も、行政サービスを維持しつつ、経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 93/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

H25年10月より独自給料カットを施行していたが、H26年度で終了したため、昨年度と比較し2.0ポイント上昇した。今後も引き続き経費の抑制に努めていく。